

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 株式会社 丸井グループ
 コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 青井 浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 齊藤 義則

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3384-0101

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	202,012	△7.7	1,548	△61.3	1,651	△50.5	548	△62.0
21年3月期第2四半期	218,835	—	4,003	—	3,333	—	1,440	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.00	—
21年3月期第2四半期	5.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	668,377	309,362	46.2	1,128.94
21年3月期	685,351	311,136	45.4	1,135.44

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 309,036百万円 21年3月期 310,818百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	424,000	△5.2	10,000	9.4	8,000	6.3	4,000	—	14.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 318,660,417株 21年3月期 318,660,417株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 44,921,009株 21年3月期 44,918,979株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 273,740,002株 21年3月期第2四半期 274,793,578株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の経営環境は、景気の底打ち感の一部で見られるものの、失業率が過去最悪となるなど雇用情勢の悪化に加え、所得の減少により消費者の節約志向が一段と高まるなど、極めて厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、まず、小売事業では、ご来店客数がほぼ前年並みに推移し、お買上客数は前期比4%増と増加いたしました。お買上単価の低下や7月の天候不順等の影響により、既存店の売上高が減少いたしました。

一方、カード事業では、カード会員数の増加とショッピングクレジットの取扱高の拡大により、消費者ローン利息収入の減少を補い、3年ぶりに増収となりました。

この結果、当第2四半期累計の連結売上高は202,012百万円（前年同期比7.7%減）、計画比では98%となりました。

また、利益面につきましては、人件費や販売促進費の削減により、4月に開店した「新宿マルイ本館」の開店費用を吸収し、販売費及び一般管理費は前期に対して38億円減少いたしました。これにより、営業利益は1,548百万円（前年同期比61.3%減）、経常利益は1,651百万円（同50.5%減）、四半期純利益は548百万円（同62.0%減）とほぼ期初予想どおりに推移いたしました。

事業別の状況

（小売事業）

小売事業では、お客様ニーズに基づく商売の見直しを継続・強化することで、客数ならびに客層の拡大による売上回復に努めてまいりました。

まず、末永く丸井をご利用いただくための施策として、5月と9月に実施したエポスカードの会員優待セールでは、これまで丸井のご利用が減少していたお客様のお買上げが増加するなど、回を追うごとにご利用客数が拡大し、各回とも期間中の既存店の売上高は1.3倍、お買上客数は1.4倍と大変好評をいただきました。

また、4月には、新宿地区の中心となる「新宿マルイ本館」を開店いたしました。「新宿マルイ本館」は、「有楽町マルイ」をさらに進化させ、お客様のニーズに最大限にお応えした、女性のためのライフスタイルファッション館として、順調なスタートを切ることができました。さらに、9月には、男性のライフスタイル専門館として「新宿マルイアネックス」を改装オープンいたしました。これにより、新宿地区は、これまで培ってきたお客様ニーズに基づく商売のノウハウを活かした集大成として、各館の特色を明確にし、幅広いお客様に支持される店づくりを実現いたしました。

また、品揃えにおいては、PBを中心にエントリープライスを拡充するとともに、集客力の高いショップの導入など、客層の拡大と売場の回遊性を高めるための改装を実施いたしました。また一方で、丸井店舗外で展開している専門店や自社ブランドの一部撤退を行うなど、SPA・専門店事業の選択と集中にも着手いたしました。

次に、通信販売につきましては、売上高が前年同期比13%増と2桁伸びました。特に、Web通販では、店舗とWeb通販の在庫を一元管理する商品を拡充することで、お客様ニーズへの対応と販売効率の向上を図ってまいりました。また、お客様の不安・不満を解消するために、Webで購入した商品の試着や受取り・返品などができる、店舗とWebが融合した新しいサービスも大変好評をいただき、店舗とWeb通販の併用客数は、前期比1.8倍と急拡大いたしました。これにより、Web通販の売上高は、前年同期比約40%増と引き続き好調に推移いたしました。この結果、通信販売の売上高は、店舗との比較で5番店相当にまで拡大いたしました。

（カード事業）

カード事業では、エポスカード初となるご紹介キャンペーンの実施や関西2店舗でのカードの即時発行の開始などにより、9月末の会員数は、前期に対して47万人増加して約460万人となりました。また、昨年より推進してまいりましたカード会員のネット登録者数も133万人と拡大し、メインカードとしてご利用客数が着実に増加いたしました。この結果、加盟店でのショッピングクレジットの取扱高は、前期に対して1.4倍と引き続き好調に推移し、加盟店ならびに割賦手数料収入の増加により、消費者ローン利息収入の減少を補い、カード事業の売上高は、ほぼ計画どおり推移いたしました。

また、経費面におきましても、コールセンター業務等の効率化による人員の見直しや新たにアクワイアリング業務を開始するなどローコストな運営を推進いたしました。

以上の結果、カード事業の営業利益は、前期比1.7倍と高伸長し、3年ぶりに増収増益となりました。

（小売関連サービス事業）

小売関連サービス事業では、保有不動産を有効活用した不動産事業の収入が堅調に推移しました。特に、不動産ポータルサイトを柱とした賃貸マンション事業を行っているマルイホームサービスが、賃貸管理物件の品揃えの拡充や、丸井店舗に不動産賃貸サービスの窓口である「ビイルーム」を併設するなど、グループの連携を高めることで不動産収入の拡大に貢献いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は668,377百万円となり、前期末に比べ16,974百万円の減少となりました。流動資産においては、消費者金融を取り巻く環境変化を踏まえて与信基準を政策的に見直したことなどにより、営業貸付金が7,287百万円減少いたしました。また、割賦売掛金は、エポスカードの会員数やショッピングクレジットの取扱高が増加した一方で、債権流動化を実施したことにより2,723百万円の減少となりました。なお、流動化により残高に含めていない割賦売掛金は14,942百万円増加し24,942百万円となりました。固定資産においては、新宿マルイ本館の開店などに伴い有形固定資産が増加したほか、投資有価証券が期末時価評価などにより1,557百万円増加いたしました。

負債合計は15,200百万円減少し、359,014百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパーが9,000百万円増加したものの、社債が20,000百万円の償還により減少したことなどによるものです。

純資産は309,362百万円となり、自己資本比率は前期末の45.4%から46.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、28,605百万円となり、前期末に比べて421百万円減少いたしました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは22,081百万円の収入となり、前年同期間の支出に比べて22,262百万円増加いたしました。これは主に債権流動化による収入14,940百万円により、割賦売掛金の増減額が前年同期間に比べ16,567百万円増加したことや、法人税等の支払額が4,487百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは10,672百万円の支出となり、前年同期間の支出に比べて2,044百万円増加いたしました。これは主に固定資産の取得による支出が前年同期間に比べ1,783百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは11,830百万円の支出となり、前年同期間の収入に比べて19,464百万円増加いたしました。これは主に社債の償還・発行による支出が15,078百万円あったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下半期の施策としては、グループの戦略である「事業・収益構造の転換」を着実に実行するとともに、丸井グループの強みである「店舗・カード・Web」の三位一体の独自の戦略をさらに推進することで、業績の回復を目指してまいります。

まず、小売事業では、引き続き、お客様ニーズに基づく商売を継続・強化してまいります。特に、裾値商品の拡充や価格帯の見直しなど、いち早く対応を図ってまいりました品揃えにつきましては、お客様のライフスタイルの変化に対応した付加価値の高い独自商品を積極的に導入し、バランスのとれた価格政策を展開することで、お買上単価の低下に歯止めをかけてまいります。あわせて、効率の高い生活雑貨等の拡充や幅広い年代のお客様に支持される新規ショップの導入など、客数と客層の拡大に向けた取り組みも引き続き強化してまいります。

また、今後も厳しい環境が想定される店舗事業では、本社の間接人員を店舗に再配置するとともに、効率の高い導入階の雑貨売場に人員を傾斜的に配置することで生産性の向上を図ってまいります。また、販促施策や既存店改装につきましても、これまで以上に厳選して行うことで、投資効果を高めるとともに、償却負担を軽減するなど、コスト構造改革を加速させ、収益力の向上に努めてまいります。

また、Web通販では、新宿マルイ本館での成果を踏まえ、店舗とWebの融合サービスの拠点である「ウェブチャンネルパーク」の多店舗化や売場に通販専用のPCを設置するなど、店舗とWebの一体化をすすめ、併用客の拡大によるお得意様づくりを推進してまいります。また、昨年は、商品センターを移設拡大し、現状の倍以上の物流に対応できる体制を整えましたが、来年1月には、情報システムを刷新するなど、将来の業容拡大に向けて、インフラの整備も着実にすすめてまいります。

次に、カード事業では、継続してカード会員数の拡大と利用率の向上に取り組んでまいります。具体的には、丸井店舗の導入階にカード発行カウンターを設置し、お客様の利便性を高めることで、新規のご入会を促進するとともに、Web通販をご利用のお客様にも、カードのご入会をお勧めするなど、店舗とWebとの連携を高めた施策により、カード会員数を着実に伸ばしてまいります。また、店舗での接客機会を活用し、ご利用明細書の郵送からネット配信への切り替えをお勧めすることで、郵送コストを削減するとともに、ネット配信を通じて、お客様ごとにカスタマイズされた情報発信やサービスを充実させることで、利用率の向上を図ってまいります。

この結果、カード事業では、期末のカード会員数は約480万人と増加し、年間の取扱高は5000億円を超える見込みで、年間を通して増収増益となる見通しです。

さらに、小売関連サービス事業では、グループの総合力を発揮し、外部事業の拡大を目指すとともに、販管費の削減もすすめてまいります。2010年冬に開店を予定している「中野店」は、グループとしては初の商業とオフィスの複合ビルとしての開店を予定しており、小売の収益に加え、不動産収益の拡大にも寄与する見込みです。また、コスト面では、グループ会社の本社を既存施設に移設・集約することで、固定費の圧縮を図ってまいります。

以上の結果、通期の業績につきましては、小売事業の厳しい環境を考慮し、連結売上高は、前回予想から100億円減少し、4240億円（前年同期比5.2%減）となりますが、小売の荒利率の改善とあわせて、引き続き経費の削減に努めることで、営業利益は100億円、経常利益は80億円、当期純利益は40億円と当初計画どおり予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,605	29,026
受取手形及び売掛金	4,403	6,217
割賦売掛金	86,037	88,761
営業貸付金	199,830	207,117
商品	26,724	27,634
その他	25,427	29,476
貸倒引当金	△10,450	△10,280
流動資産合計	360,579	377,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,736	87,201
土地	103,312	102,179
その他（純額）	10,246	14,504
有形固定資産合計	204,295	203,884
無形固定資産	6,759	6,537
投資その他の資産		
投資有価証券	25,665	24,108
差入保証金	47,787	46,536
その他	23,289	26,331
投資その他の資産合計	96,743	96,976
固定資産合計	307,798	307,398
資産合計	668,377	685,351

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,741	28,083
短期借入金	67,742	71,529
1年内償還予定の社債	15,000	35,000
コマーシャル・ペーパー	35,000	26,000
未払法人税等	2,413	620
賞与引当金	3,738	4,345
ポイント引当金	820	748
商品券等引換損失引当金	137	134
その他	14,450	18,791
流動負債合計	168,042	185,251
固定負債		
社債	65,000	60,000
転換社債	39,532	39,532
長期借入金	62,000	60,000
利息返還損失引当金	17,134	22,600
その他	7,305	6,831
固定負債合計	190,971	188,963
負債合計	359,014	374,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	239,542	242,827
自己株式	△53,874	△53,873
株主資本合計	312,897	316,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,860	△5,364
評価・換算差額等合計	△3,860	△5,364
少数株主持分	326	318
純資産合計	309,362	311,136
負債純資産合計	668,377	685,351

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
小売事業売上高	179,357	161,577
小売事業売上原価	126,224	115,481
小売事業売上総利益	53,132	46,095
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	17,553	16,299
割賦手数料	3,118	4,635
その他	2,169	2,687
カード事業収益合計	22,841	23,622
小売関連サービス事業収益	16,636	16,812
小売関連サービス事業原価	13,114	13,316
小売関連サービス事業総利益	3,522	3,496
売上総利益	79,497	73,214
販売費及び一般管理費	75,493	71,665
営業利益	4,003	1,548
営業外収益		
受取利息	93	97
受取配当金	379	270
固定資産受贈益	524	1,001
その他	386	486
営業外収益合計	1,383	1,856
営業外費用		
支払利息	1,671	1,457
持分法による投資損失	143	79
その他	239	217
営業外費用合計	2,053	1,754
経常利益	3,333	1,651
特別利益		
投資有価証券売却益	1,895	229
債権譲渡益	—	1,059
特別利益合計	1,895	1,288
特別損失		
固定資産除却損	774	1,402
店舗閉鎖損失	—	337
減損損失	74	184
投資有価証券評価損	30	679
会員権評価損	—	2
たな卸資産評価損	1,325	—
特別損失合計	2,204	2,607
税金等調整前四半期純利益	3,024	332
法人税等	1,558	△228
少数株主利益	24	12
四半期純利益	1,440	548

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,024	332
減価償却費	8,955	9,455
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△53	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	170
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,801	△5,465
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△607
受取利息及び受取配当金	△472	△368
支払利息	1,671	1,457
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,895	△229
固定資産除却損	764	1,233
減損損失	74	184
たな卸資産評価損	1,325	—
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	1,862	1,813
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△13,843	2,723
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7,972	7,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,278	690
買掛金の増減額 (△は減少)	△9	658
その他	△6,871	△2,740
小計	△1,149	16,668
利息及び配当金の受取額	417	305
利息の支払額	△1,469	△1,233
法人税等の支払額	△5,206	△718
法人税等の還付額	7,227	7,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180	22,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,625	△12,409
投資有価証券の売却による収入	2,000	230
関係会社株式の取得による支出	△833	—
差入保証金の差入による支出	△565	△320
差入保証金の回収による収入	1,607	1,736
その他	△210	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,627	△10,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,090	△3,787
長期借入れによる収入	—	2,000
社債の発行による収入	—	4,921
社債の償還による支出	—	△20,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	9,000
自己株式の取得による支出	△4,334	△1
配当金の支払額	△3,902	△3,832
その他	△39	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,633	△11,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,175	△421
現金及び現金同等物の期首残高	29,535	29,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,360	28,605

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,357	22,841	16,636	218,835	—	218,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,677	1,605	16,065	20,348	(20,348)	—
計	182,034	24,447	32,702	239,184	(20,348)	218,835
営業利益	573	2,781	2,157	5,512	(1,508)	4,003

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	161,577	23,622	16,812	202,012	—	202,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,537	1,868	12,794	17,200	(17,200)	—
計	164,114	25,490	29,607	219,212	(17,200)	202,012
営業利益又は営業損失(△)	△3,041	4,748	1,354	3,062	(1,513)	1,548

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。